総合評価チャート図 （年金福祉事業団の事業内容の分析と評価）

国

公的年金制度の運営

特別会計（厚生保険・国民年金）

預託 → 財投資金

償還 H8 2兆7,573億円

交付金

交付 H8 551億円

出資金

交付 H8 73億円

H8 3兆9,029億円 貸付け

〔事業主体〕 年金福祉事業団

資金運用事業

運用原資は財投借入金 ＝年金特会から財投への預託利率と同率の利率で借入れ

↓ 貸付期間長期・固定金利のため金利低下局面では利払いが収支を圧迫する構造

年金財源強化事業

（H9末運用資産残高 16兆3,175億円）

（運用状況）

H3以降、利差損の発生 → 利益剰余が取り崩され累積欠損が発生

H3 → H9 （時価）

663億円 → ▲9,631億円 （▲6,423億円）

運用収益の国庫納付は133億円（H4に納付）

（運用資産の構成割合）

5：3：3：2規制

（国内債券等5割以上、国内株式3割以下、外貨建資産3割以下、不動産2割以下）

（主な運用資産）

		[H7~H9収益率]
o国内債券等	53%	5%台
o国内株式	25%	27%→▲14%→▲7%
o外国株式	15%	50%→37%→47%

（市場の動向）

o国債利回り低下
o国内株価の低下
o米国株価の上昇

（H9.6.6閣議決定）

資金運用事業は担当機関の在り方を検討 →

（新法人の設立）

o国庫納付を目的とする新たな資金運用事業を開始
o年金財源強化事業と資金確保事業は終了

→ 年福事業団の事業実施から得られた経験を踏まえ、新たな資金運用事業を効果的に運用していくことが課題

資金確保事業

（H9末運用資産残高 7兆882億円）

H4以降、利差損の発生 → 利益剰余が取り崩され累積欠損が発生

H3 → H9 （時価）

1,130億円 → ▲4,804億円 （▲2,010億円）

運用収益の事業資金への繰入実績なし

貸付事業

（H8末貸付金残高 10兆5,417億円）

（交付金の投入状況／S36~H8累計） ＝年金特会の負担

利息収支差等補てん額＝ 5,617億円

（H9.6.6閣議決定）

貸付事業については適切な経過措置を講じた上、撤退 →

（新法人で一定期間事業を継続）

貸付事業は、次々回の財政再計算以降に別に法律で定める日まで実施可能

市中金利の低下 →

多額の繰上償還の発生

H6	6,859億円	（回収金の62%）
H7	1兆8,610億円	（回収金の82%）
H8	1兆 369億円	（回収金の73%）

長期・固定による金利リスクを一方的に引き受ける構造 →

利息収支差（マイナス）が拡大

H6	▲132億円
H7	▲297億円
H8	▲537億円

交付金で補てん →

上乗せ金利での貸付けを実施

（金利差：H 9.1=0.31% → H12.3=1.43%）

施設事業

（公的資金の投入状況／累計）

（出資金）

元金償還 ＝ 873億円
（償還残額 1,019億円）

（財投資金借入れ）

施設建設費
＝1,893億円

資産を形成 →

（資産の現況/H8末簿価）

建物等 897億円

土地 515億円

（交付金）

利息償還 ＝1,129億円
（償還残額 456億円）

維持管理費＝ 116億円

年金特会の資金を費消 →

（年福事業団の損益状況／累計）

減価償却費相当額分の損失が発生＝資産価値が減少

[費用] 1,726億円
（減価償却費 480億円）
（維持管理費 116億円）
（借入金利息 1,129億円）

[収益] 1,248億円
（施設収入 2億円）
（交付金 1,246億円）

[損益] ▲478億円

保養施設の管理運営を行う間、資産価値が減少し年金特別会計による負担が継続 →

施設の譲渡については、雇用や地域経済等に与える影響を考慮しつつも、年金特別会計に与える影響を勘案し速やかに行う必要

（H9.6.6閣議決定）・雇用や地域経済等に与える影響を配慮
公的利用を前提にまず道県に譲渡を働き掛け

施設事業から撤退 →

・年福事業団の解散までに譲渡できない施設は新法人が一定期間事業を承継

（事業撤退時期）

政令で定める日までの間に保養施設を譲渡

保養施設の運営はすべて委託
（年金保養協会=4施設、道県=9施設）

（委託先の損益状況／累計）

費用と収益はほぼ均衡 → 年福事業団の費用を含めて損益をみると大幅な赤字

[収益]（事業収入 1,255億円）（A）
[費用]（運営費 1,251億円）（B）

[年福事業団の費用] 減価償却費 480億円 ＋ 借入金利息 1,129億円 ＋ 維持管理費 116億円 ＝ 合計 1,726億円（C）

[損益] 4億円

[上記を含めた損益] ▲1,722億円（A-(B+C)）

（投入コストの推計／累計）

利用者１人当たり＝5.6千円

（累計利用者数 3,061万人）